（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　青森県
農業委員会名：　蓬田村　農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

1　農業の概要

単位：ｈａ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,060	110	110	0	0	1,170
経営耕地面積	911	15	15	0	0	926
遊休農地面積	1	0	0	0	0	1
農地台帳面積	1,060	110	110	0	0	1,170

※１　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※３　遊休農地面積は、農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	194
自給的農家数	30
販売農家数	164
主業農家数	50
準主業農家数	22
副業的農家数	92

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	224
女性	89
40代以下	32

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	174
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※　農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	令和　5　年　7　月　19　日

	農業委員 定数	農業委員 実数
農業委員数	10	10
認定農業者	－	8
認定農業者に準ずる者	－	0
女性	－	1
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和３年４月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,170　　　ｈａ	984.0　ｈａ	84.1%
課　　題	農業従事者の減少、高齢化等による自己保全地の増加、農地の分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題になっている。		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×１００）
994.0　　ｈａ	979　　　ｈａ	(5)　　　ｈａ	98.5%

※１　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※２　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※３　新規実績は、集積実績のうち１年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	目標達成のため、9月を利用集積・集約強化月間とし、村内農地の状況を把握し出し手（所有者）と借り手（担い手）それぞれを仲介し、担い手に対する農地利用集積を推進する。
活動実績	集積目標を994.0haとしたが、達成することができなかった。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これからも、少しでも集積面積を増加していくよう農地状況の把握及び情報収集をする必要があると考えられる。
活動に対する評価	引き続き農地の出し手と借り手を仲介して、担い手に対する農地利用集積を推進していく。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0　経営体	0　経営体	0　経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0　ｈａ	0.0　ｈａ	0.0　ｈａ
課　　題			

※１　新規参入者数は、活動計画に記載した過去３年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※２　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

２　令和３年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×１００）
0　経営体	0　経営体	#DIV/0!
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×１００）
0.0　ｈａ	0.0　ｈａ	#DIV/0!

※１　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※２　参入実績は、１年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※３　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	積極的に情報提供をし、1経営体でも新規参入してもらえるよう促進活動が必要。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和３年４月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×１００）
	1,171　　ｈａ	1　　ｈａ	0.1%
課　　題	現在1haの耕作放棄地が確認されており、解消と併せて今後の発生防止する対策が必要。		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第１項第１号の遊休農地の合計面積を記入

※２　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×１００）
1　　ｈａ	0.0　　ｈａ	0%

※１　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※２　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	20人	9月～11月	11月～12月
		調査方法	・　遊休農地発生防止に向けた取り組み 10月　委員・推進委員による検討会の開催 11月　管内農地パトロール ・　遊休農地解消に向けた取り組み 農地所有者に対する指導、担い手への利用集積	
	農地の利用意向調査	調査実施時期　　令和3年12月　～　令和4年1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20　　人	9　月　～　9　月	11　月　～　12　月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11　月　～　12　月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　0　筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　0　ｈａ	調査面積：　0　ｈａ	調査面積：　0　ｈａ
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化が進み、遊休農地も増加している可能性があるため、引き続き農地パトロールを実施し情報収集をしていきたい。
活動に対する評価	遊休農地を解消することができなかったが、引き続き所有者と連絡を取り合い、少しでも解消できるよう活動していきたい。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　　　　状 （令和４年４月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1,170　　　　　　ｈａ	0.0　　　　　　ｈａ
課　　　　　題	農地所有者が手続きをせきずに、違反転用する恐れがある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第４条第１項又は第５条第１項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

２　令和３年度実績

実　　　　績①	増減（B-①）
0.0　　　　ｈａ	0.0　　　　ｈａ

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	違反転用の解消や早期発見・未然防止のために１０月に農地パトロールを実施。
活動実績	令和３年度も農地パトロールを実施したが、違反転用はみられなかった。
活動に対する評価	引き続き、農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見・未然防止に努めていきたい。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第３条に基づく許可事務

（１年間の処理件数：　14　件、うち許可　14　件及び不許可　0　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳・土地台帳双方を確認、現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法律に基づいた議案審議を行い、必要に応じて現地調査を実施。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数　14　件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数　0　件			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　30　日	処理期間（平均）	30　日
	是正措置				

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（１年間の処理件数：　2　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査を行い、指導・助言をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案等資料については、総会開催３日前までに各委員に配布し、委員においては、議案熟考の上、当日の審議にあたっている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	法律に基づいた議案審議を行い、意見を付して県知事に送付している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　30　日	処理期間（平均）	30　日
	是正措置				

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>1　　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>1　　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0　　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　388　件</td><td>公表時期
令和　4　年　2　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：農業委員会会報として、毎戸にチラシを配布。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　44　件</td><td>取りまとめ時期
令和　4　年　3　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：３条許可については、来庁してもらい許可証を交付する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　1170　ｈａ</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：毎月総会終了後、情報の更新を実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：事務局の窓口において、縦覧している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　（その他の方法で公表している）

事務に備え付け（縦覧）。

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 　0　 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

（HPに公表している）　その他の方法で公表している